

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 伊井 一史

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,280	1.7	38	430.8	38	719.9	9	405.3
22年3月期第3四半期	9,125	△9.1	7	△93.3	4	△95.8	1	△96.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	446.60	—
22年3月期第3四半期	86.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,162	2,006	38.9	95,621.10
22年3月期	4,575	2,053	44.9	96,702.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,006百万円 22年3月期 2,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.7	110	392.6	106	421.9	46	73.9	2,175.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 22,965株 22年3月期 22,965株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,979株 22年3月期 1,727株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 21,074株 22年3月期3Q 21,453株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、家電エコポイント制度やエコカー補助金・減税などの景気刺激策により個人消費の一部で明るさが見られたものの、雇用情勢については引き続き厳しい状況であり、消費者の節約・低価格指向は根強く、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社では当事業年度より実施しております既存店のレイアウト変更等によるリニューアルオープンセール、専門店としての品揃え強化の継続実施に加えて、顧客提案型販売を強化しており、パソコンを使ったパソコンレジの導入提案や、LED電球を活用した多灯分散方式によるエコ照明の提案等を店頭で実践し、顧客ニーズの掘り起こしを図っております。

その他にも、月額制会員サービスである「ZOA倶楽部」の加入獲得にも力を入れており、当第3四半期末時点の加入者数は約3,600名となっております。

これら施策により、単価下落の著しいパソコン市場において、前年同期を上回る売上高・利益を上げております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高9,280,248千円（前年同期比1.7%増）、経常利益38,231千円（前年同期比719.9%増）、四半期純利益9,411千円（前年同期比405.3%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて586,551千円増加し、5,162,355千円となりました。その主たる要因は、たな卸資産が695,585千円増加し、差入保証金が29,765千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて633,616千円増加し、3,155,650千円となりました。その主たる要因は、買掛金が710,390千円増加し、長期借入金が62,718千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて47,064千円減少し、2,006,704千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は38.9%、1株当たり純資産額は95,621円10銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて174千円増加し、791,838千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、98,693千円の収入超過となりました。その主たる要因は、たな卸資産が695,585千円、仕入債務が710,390千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,282千円の収入超過となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入17,127千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、119,303千円の支出超過となりました。その主たる要因は、長期借入による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出362,718千円、配当金支払いによる支出42,585千円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に平成23年3月期 第2四半期決算短信（非連結）で公表いたしました業績予想につきましては、現時点において変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ953千円減少し、税金前四半期純利益は14,198千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,838	791,664
売掛金	296,036	239,906
商品	2,479,109	1,782,644
貯蔵品	3,309	4,189
その他	163,641	249,278
貸倒引当金	△4,825	△4,264
流動資産合計	3,729,110	3,063,418
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	324,106	347,901
有形固定資産合計	978,510	1,002,305
無形固定資産		
	25,232	37,092
投資その他の資産		
差入保証金	374,566	404,332
その他	54,935	68,655
投資その他の資産合計	429,502	472,987
固定資産合計	1,433,244	1,512,384
資産合計	5,162,355	4,575,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,447,953	737,563
1年内返済予定の長期借入金	402,548	476,342
未払法人税等	12,243	12,840
賞与引当金	16,000	42,609
ポイント引当金	24,242	36,729
その他	122,460	105,260
流動負債合計	2,025,447	1,411,344
固定負債		
長期借入金	1,030,575	1,019,500
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	75,378	66,940
固定負債合計	1,130,203	1,110,689
負債合計	3,155,650	2,522,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,489,057	1,522,121
自己株式	△138,092	△124,091
株主資本合計	2,006,704	2,053,768
純資産合計	2,006,704	2,053,768
負債純資産合計	5,162,355	4,575,803

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,125,696	9,280,248
売上原価	7,711,644	7,850,812
売上総利益	1,414,051	1,429,436
販売費及び一般管理費	1,406,740	1,390,629
営業利益	7,311	38,806
営業外収益		
受取手数料	10,748	10,339
受取保険料	—	1,961
その他	1,890	518
営業外収益合計	12,639	12,819
営業外費用		
支払利息	14,317	12,520
その他	969	873
営業外費用合計	15,287	13,394
経常利益	4,662	38,231
特別損失		
固定資産除却損	—	1,184
減損損失	—	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,245
特別損失合計	—	14,686
税引前四半期純利益	4,662	23,544
法人税等合計	2,800	14,132
四半期純利益	1,862	9,411

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,662	23,544
減価償却費	54,256	43,345
減損損失	—	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	224	561
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,014	△26,609
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,469	△12,487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,641	8,438
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,099	—
受取利息及び受取配当金	△93	△68
支払利息	14,317	12,520
売上債権の増減額(△は増加)	△41,116	△57,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,005	△695,585
仕入債務の増減額(△は減少)	96,075	710,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,245
長期未払金の増減額(△は減少)	24,249	—
その他	△48,125	97,060
小計	△236,559	117,237
利息及び配当金の受取額	93	68
利息の支払額	△13,863	△12,000
法人税等の支払額	△26,350	△6,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△276,680	98,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,648	△6,082
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,860
差入保証金の差入による支出	△5,700	△1,560
差入保証金の回収による収入	15,172	17,127
子会社の清算による収入	43,481	—
その他	△1,028	13,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,365	21,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	—
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△371,828	△362,718
自己株式の取得による支出	△21,649	△14,000
配当金の支払額	△54,903	△42,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,618	△119,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,994	174
現金及び現金同等物の期首残高	560,081	791,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,086	791,838

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。